

TOP INTERVIEW

当社の強みを活かした事業展開で持続的成長と企業価値向上を目指す セグメント別業績概況 NEW TOPICS 本社・本社工場の建設計画

会社概要、株式情報、役員の状況、配当方針・実績、株主メモ

財政状態



業績のポイント

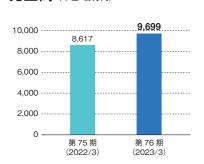
当社グループは、毎期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、「売上高」「売上総利益」「営業利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけ、景気に左右されない経営基盤の構築を目指しております。

2023年3月期の連結業績の目標値は、売上高9,400百万円、売上総利益2,700百万円、 営業利益800百万円、経常利益810百万円としておりました。

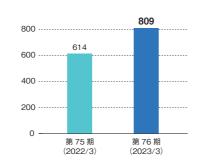
売上高の達成率は、103.2%となり、目標値を若干上回りました。工事施工事業及び 溶接材料事業の売上総利益率が計画より向上したことに加え、諸経費の圧縮に努め たことにより、損益面の達成率は、売上総利益103.3%、営業利益101.1%、経常利益 101.9%となりました。

経営成績

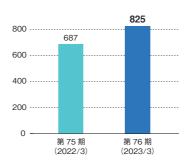
売上高 (単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)

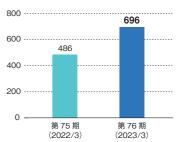


経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



TOP INTERVIEW

当社の強みを活かした事業展開で 持続的成長と企業価値向上を目指す



代表取締役社長 西川 誉

株主の皆様には、平素より当社グループの事業 につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く 御礼申し上げます。

ここに、第76期(2023年3月期)の業績ならびに 事業の概況、今後の取り組みについてご報告させ ていただきます。

Q 第76期(2023年3月期)の事業環境と 業績についてお聞かせください。

社長就任1年目の75期は、新型コロナウイルス 感染症対策の転換により徐々に経済活動は回復 に向かい、主要取引先である鉄鋼・自動車業界に おける鉄鋼需要も回復し、業績は好調に推移いた しました。

就任2年目となる76期においては、引き続き世界 経済は不透明な状況にありましたが、経済活動は 本格的に再開いたしました。その中で当社グルー プは売上拡大に向けて、研究・技術・営業の三位一 体の体制のもと積極的な提案型営業や新製品・新 技術の開発、生産現場における品質管理体制の強 化など諸施策に取り組みました。その結果、当期業 績は、11月に上方修正した予想よりもさらに上振 れの売上高9,699百万円(前連結会計年度比12.6% 増)、営業利益809百万円(同31.6%増)、経常利益825 百万円(同20.0%増)、親会社株主に帰属する当期純 利益696百万円(同43.3%増)となり、2期連続で増収 増益を確保することができました。

特に、当期は売上高以上に利益が大きく増加し、

売上高 構成比 売上総利益率が大幅に上昇いたしました。この好成績の要因は、需要拡大もありますが、それに加えて、半導体の供給不足や原材料の価格高騰など流動的な情勢の中で徹底したコスト削減を実行し、販売価格の改善を強力に推し進めた従業員の頑張りによることが大きくあります。業界全体で価格改定への動きがあったことで取引先各社様にも値上げに対して前向きにご理解いただくことができ、利益拡大につながりました。

セグメント別には、環境関連装置を除く3セグメントにおいて好調に推移いたしました。

特に、当社の主力事業である「工事施工」は、鉄鋼関連の保全工事の受注が大幅に伸び、売上・利益ともに前期比10%以上増加いたしました。また「溶接材料」も、売上・利益ともに前期比8~10%増

セグメント別業績概況

工事施工



●売上高 7,118_{百万円} 前期比 13.9%増 ●セグメント利益 1,151_{百万円}



積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、電力関連現地機械加工工事の受注は減少しましたが、粉砕ミル工事、連続鋳造ロール肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は7,118百万円、セグメント利益は1.151百万円となりました。

溶接材料



1,354_{百万円} 前期比 8.4%増 ●セグメント利益 186_{百万円} 前期比 9.8%増

●売上高



直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は512百万円、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は841百万円となり、溶接材料の合計売上高は1,354百万円、セグメント利益は186百万円となりました。

環境関連装置



●売上高 **644**_{百万円} 前期比 11.8%増

●セグメント利益 **57**百万円

前期比 29.2%減

売上高 (単位:百万円) 通期 中間期



自動車産業用試験装置・検査装置の受注が増加したことにより、売上高は644百万円となりましたが、セグメント利益は57百万円となりました。

その他



売上高581 百万円前期比 7.0%増

セグメント利益23_{百万円}

产 前期比 6.4%增



自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は581百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

BUSINESS REPORT

加となり、一時期の売上低迷からは回復基調にあ ります。当社の祖業であり、技術の根幹をなす重 要な事業として、今後さらなる売上拡大に努めて まいります。そのために、数年前から取り組みを 進め、成果を上げている部会活動により一層注力 します。全国の事業所間での横断的な情報共有を 通してお客様の新たなニーズを掘り起こし、その ニーズにあった商品開発が実現できることを期 待しております。「その他」については、自動車関 連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が 増加するなど、また海外での受注も伸びました。

一方、「環境関連装置」では、自動車のEV化に伴い 主力の自動車産業用粗材冷却装置などの受注が低 調に推移いたしました。売上は増加しましたが、利 益は減少いたしました。今後、既存市場における売 上維持に努めながら、EV時代に対応できる新たな 技術や製品開発の研究を推し進めてまいります。

持続的成長に向けた取り組みの進捗 (人) についてお聞かせください。

当社事業を取り巻く環境はかつてないほど急 激かつ大幅に変化しております。その最大の変化 が「脱炭素化」です。水素の活用や自動車のEV化 といった脱炭素化へ向けた具体的転換を、業界各 社がいつ、どのように推し進めるのか。その業界 変化をいち早く捉え、迅速かつ的確に対応できる ように、主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界 の業界動向に傾注し、海外を含めた情報収集・研 究活動に尽力してまいります。当社グループは脱 炭素化への対応を最重要課題と位置づけ、来たる 将来、具体的道筋を示していく所存です。

成長に向けた取り組みとして、既存技術を活か した戦略も推進します。経年劣化などで使えなく なった製品や設備も、当社の高度な溶接技術を用 いることで「再生」「延命」できます。近年はこうし た当社の保全事業に対するお客様からの需要が 拡大しております。従来は廃棄対象であった設備 や製品をリサイクル、リユースするという点で、 SDGsの貢献にもつながり、時代のニーズにマッ チしております。この保全事業は当社の独自技術 だからこそ実現できる大きな強みです。今後、再 生・延命をキーワードに事業展開を推し進め、収 益の安定化と拡大を目指します。

そして、これら戦略を進めるうえで、「有能な人 材の確保」は欠かせません。溶接関連の人材不足 は業界全体の課題です。総合職は順調に成長して 定着しておりますが、技術職については人材獲得 競争が激化するなかで伸び悩んでおります。「溶 接」はものづくりに欠かせない要素です。そうし た社会への貢献性やものづくりの楽しさを丁寧 にかつ分かりやすく伝えることで、当社の魅力を 理解してもらうよう、地道な広報活動を推し進め ます。あわせて教育カリキュラムの充実も実施い たします。76期は入社5・6年目を対象として新た な研修プログラムを導入いたしました。同期との 交流を通して自社への理解促進にもつながる良 い機会だと大変好評でした。今後も人材採用・教 育の強化を図ってまいります。

その他、海外ビジネスへも注力します。社長就 任後、コロナ禍で実施できていなかった海外拠点 や現地のお客様先への訪問活動を今年1月に行 い、一定の需要が見込めることが確認できまし た。海外市場における成長機会の獲得に向けても 推し進めてまいります。

その他、第77期における主な取り組み ,についてお聞かせください。

事業を継続するためには、社員の命、健康が守ら れていることが大前提です。製鉄・工事関係には危 険を伴う業務もありますが、経営トップとして、無 事故無災害を目標に従業員への指導・教育を徹底 いたします。

事業活動面では、当期一番の取り組みは、本社・ 本社工場の建設・移転を無事に終えることです。新 本社・本社工場建設により、少量多品種の短納期対 応が可能となります。また、従来3か所に点在して いた本社・尼崎工場・研究所の機能が集約され、部 署間でのコミュニケーション及び連携を強化する ことで、営業や研究、開発といった多方面でのシナ ジー効果が期待できます。当社グループの事業基 盤を強固なものとするため、来年1月の稼働に向け て計画を推し進めてまいります。



最後に株主の皆様へメッセージを り、お願いします。

第77期においては、本社・本社工場の移転に伴 う減価償却費や諸経費の発生による収益面への 影響は避けて通れませんが、本社・本社工場の移 転は、当社の更なる成長のために必要不可欠であ ると考えております。

冒頭でも申し上げましたとおり、第76期につき ましては、連結業績が新型コロナウイルス感染症 の影響による収益減から順調に回復し、各利益が 計画を大きく上回りました。そのため第76期の期 末配当につきましては、溶接材料の生産安定及び 生産能力増強に向けた本社・本社工場の建設に充 当することを優先する一方、可能な限りの株主還 元を実施することとし、10円増配の1株当たり28 円とすることを決定いたしました。

今後の経営環境は、世界情勢の不安定さや当社 の主力である鉄鋼業の構造改革などの影響を受 け、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当 社が更に成長をする契機でもあると捉えており ます。

株主の皆様におかれましては、当社グループの 経営に変わらぬご理解とご支援を賜りますよう お願い申し上げます。

NEW TOPICS

本社・本社工場の建設計画

|本社・本社工場の建設 進捗報告

本社・本社工場は、従業員の安全と健康の確保、工 場の安定操業及び更なる品質向上を目的として、 2022年8月より建設が始まりました。2023年10月の 竣工を目指し現在も工事が着々と進んでおります。

建設開始より約1年が経過した現在の工場建設の 様子を、株主の皆様へ少しだけご覧頂こうと思いま

ゼロからスタートした建設工事も、現在では外装の 大部分が完成し、内装工事に取り掛かっております。

本社・本社工場建設は、当社の成長戦略の一環と して計画され、当社の主力製品である溶接材料の生 産安定及び生産能力増強に向けたより効果的な生 産体制を確立するための拠点となります。完成後 は、より高品質な製品をお届けすることができると 確信しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社への 期待とご支援を賜りますよう、お願い申し上げま す。









1階製造部分

2階事務所部分

3階事務所部分

会社概要 (2023年3月31日現在)

会	社	名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設		立	1950年1月26日
資	本	金	484,812,500円
本社所在地		生地	兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
主な事業内容		内容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売ならびに 各種産業用機械装置等の製造販売を主な事業としております。
従	業 員	数	234名

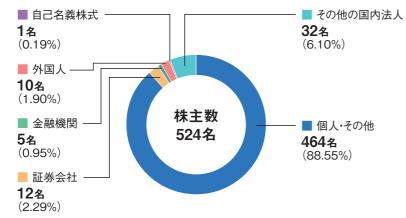
株式情報

(2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 	5,208,000 株
発行済株式総数	1,602,000 株
株主数	524 名

所有者別分布状況



大株主(上位12名)

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社UH Partners 2	156,400株	9.89%
光通信株式会社	134,100	8.48
特殊電極従業員持株会	120,400	7.61
株式会社UH Partners 3	96,600	6.11
大野 昌克	34,000	2.15
坂西 啓至	34,000	2.15
宮田 純子	34,000	2.15
福田 博	33,600	2.12
坂地 一晃	30,000	1.89
坂本 浩司	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	30,000	1.89

(注)持株比率は、自己株式(20,996株)を控除して計算しております。

役員の状況

(2023年6月28日現在)

代 表 取	、締 役 社 長	西	Л		誉	
取	締 役	太	田	浩	=	尼崎工場長
取	締 役	外	崎	敬	_	管理統括本部長兼社長室長
取	締 役	島	田	宏	亮	工事営業本部長
取	締 役	畑		博	康	第二営業本部長
取	締 役	小组	金丸	明	人	第一営業本部長
取締役	監査等委員	河	野	裕	行	
取締役	監査等委員	濵	田	雄	久	
取締役	監査等委員	小鱼	笠 原		稔	

(注) 河野裕行氏及び濵田雄久氏は、社外取締役であります。

配当方針·実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後 の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針として おります。

	1株当たりの配当金				
	中間	期末	年間		
第73期(2020/3)	35.00円	40.00円 内訳 (普通配当 35.00円) 記念配当 5.00円)	75.00円 内訳 (普通配当 70.00円) 記念配当 5.00円)		
第74期(2021/3)	35.00円	18.00円	_		
第75期(2022/3)	18.00円	18.00円	36.00円		
第76期(2023/3)	18.00円	28.00円	46.00円		

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、第74期の年間配当金は「一」 として記載しております。

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日~翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会·期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日
単 元 株 式 数	100株
上 場 取 引 所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先 (電 話 照 会 先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告 方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ https://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払いについて	株主名簿管理人である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

